

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月23日
【事業年度】	第45期(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)
【会社名】	株式会社デジタルアドベンチャー
【英訳名】	Digital Adventure, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 李 命学
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目5番10号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目5番10号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	3,906,899	4,409,050	3,795,938	2,496,780	3,329,477
経常利益又は経常損失 (千円)	67,537	138,768	538,554	37,240	21,814
当期純利益又は当期純損失 (千円)	52,922	215,773	433,746	67,051	63,708
包括利益 (千円)	46,352	165,437	484,082	67,051	63,708
純資産額 (千円)	2,494,930	2,347,355	1,798,195	1,838,989	1,777,823
総資産額 (千円)	3,303,023	3,414,265	2,315,164	2,375,770	2,264,725
1株当たり純資産額 (円)	44.01	40.97	32.05	33.48	32.30
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	0.97	3.97	7.99	1.23	1.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	65.2	75.2	76.5	77.5
自己資本利益率 (%)	2.2	9.7	21.9	3.8	3.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	32.4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	432,592	842,468	322,971	190,685	272,147
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,085	96,361	239,303	365,708	174,017
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,439	177,398	86,933	1,089	913
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,509,321	795,051	1,316,693	770,708	670,858
従業員数 (名)	75	47	35	28	28
[ほか、平均臨時雇用者数]	[74]	[33]	[15]	[17]	[19]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期、第42期、第43期及び第45期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3 第44期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第41期、第42期、第43期及び第45期における株価収益率については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

5 当社は、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、第41期は平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	3,064,106	3,179,451	3,618,046	2,496,648	3,328,440
経常利益又は経常損失 (千円)	90,916	138,154	466,833	51,946	79,127
当期純利益又は当期純損失 (千円)	15,108	146,847	402,095	92,283	66,587
資本金 (千円)	3,999,492	3,999,492	3,999,492	3,999,492	3,999,492
発行済株式総数 (株)	54,392,638	54,392,638	54,392,638	54,392,638	54,392,638
純資産額 (千円)	2,384,235	2,305,586	1,788,077	1,843,827	1,912,958
総資産額 (千円)	2,964,585	3,284,827	2,298,147	2,373,708	2,392,950
1株当たり純資産額 (円)	41.97	40.20	31.87	33.57	34.79
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	0.28	2.70	7.40	1.70	1.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	1.23
自己資本比率 (%)	76.9	66.5	75.3	76.8	79.0
自己資本利益率 (%)	0.6	6.7	20.5	5.2	3.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	23.6	33.3
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	51	38	35	28	28
[ほか、平均臨時雇用者数]	[51]	[27]	[13]	[17]	[19]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期、第42期及び第43期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3 第44期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第41期、第42期及び第43期における株価収益率については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

5 当社は、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、第41期は平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2【沿革】

当社は、平成10年3月30日付で、当社の前身であるミヅホ企画工業株式会社株主から全株式を株式会社デジタルアドベンチャーの事業推進に賛同した者が譲り受け、商号を株式会社デジタルアドベンチャーに変更を行うと同時に役員及び事業目的の変更を行い、当社としての現事業を発足させました。

従いまして、以下の記述は、当社が実質的に事業を開始しました平成10年3月30日以降についての記載を行い、当社の前身であるミヅホ企画工業株式会社についての記載は簡略化しております。

年月	沿革
昭和46年12月	本店を東京都港区に置き、建築企画・設計業務等を事業目的として当社(株式会社デジタルアドベンチャー)の前身であるミヅホ企画工業株式会社を設立(資本金3百万円)。
昭和52年8月	資本金12百万円に増資。
昭和61年12月	本店を神奈川県横浜市に移転。
平成10年3月	ミヅホ企画工業株式会社株主から全株式を株式会社デジタルアドベンチャーの事業推進賛同者が引き受け、商号を「株式会社デジタルアドベンチャー」に変更するとともに、本店を東京都渋谷区に置き、ソフトウェア・情報処理関連事業等を事業目的として発足。
平成10年4月	本店を東京都港区に移転。
平成10年4月	デジタルコンテンツ配信事業に関し、大手インターネットプロバイダーと配信契約を締結。
平成11年8月	「デジブック」のインターネット上での独占販売権を取得。
平成11年9月	デジタルカレンダー特許出願。
平成12年2月	日本電気株式会社との間で、同社スターターキットCD-ROMに、デジタルカレンダーのバンドル(注)1が決定。
平成12年3月	資本金3億25百万円に増資。
平成12年7月	株式を大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン・グロース 現東京証券取引所JASDAQ(グロース))に上場。
平成12年7月	資本金を5億80百万円に増資。
平成12年10月	日本電気株式会社との事業提携により、同社パソコンに当社デジタルカレンダーがプリインストール(注)2されポータル事業に進出。
平成15年3月	資本金8億37百万円に増資。
平成16年3月	資本金10億35百万円に増資。
平成16年9月	資本金16億66百万円に増資。
平成17年2月	資本金20億5百万円に増資。
平成17年2月	テレネット・ジェイアール株式会社(平成20年5月株式会社アイロゴスへ社名変更)を買収。
平成17年8月	資本金22億54百万円に増資。
平成17年8月	株式会社グローバルアクセス、株式会社ザ・ネット・プラン(平成25年7月株式会社日本ブレイスへ社名変更)、株式会社アルジーを買収。
平成17年11月	株式会社ドーンエンターテイメントジャパン(平成23年3月、株式会社DA Musicへ社名変更)、有限会社ドーンミュージック(平成23年3月、株式会社DA Music Publishingへ社名変更)(現連結子会社)を設立。
平成18年1月	資本金41億37百万円に増資。
平成19年4月	資本金43億92百万円に増資。
平成20年12月	資本金46億65百万円に増資。
平成21年2月	ピーオーエフインターナショナル株式会社と合併契約締結。
平成21年5月	ピーオーエフインターナショナル株式会社と合併。
平成21年8月	資本金39億99百万円に減資。
平成21年10月	スカパー！に自社テレビ局D A T V (スカパー！750ch)を開局し、アニメ「冬のソナタ」の日本初放送。

年月	沿革
平成22年 6月	韓国人気ポップスグループSS501 のリーダーで大ヒットドラマ「花より男子」(韓国版) に出演のキム・ヒョンジュンとマネジメント契約を締結。
平成23年 5月 および 8月	キム・ヒョンジュン「イタズラなKiss~Playful Kiss」プレミアムトーク&ライブ ~東日本大震災復興支援イベント~」を東京、大阪にて開催。
平成23年10月	自社テレビ局D A T Vにて放送の韓国ドラマ「ドリームハイ」が「スカパー!アワード 2011」にて「スカパー!大賞」および「スカパー!韓流・華流賞」を受賞。
平成23年11月	グループ事業再編により、新たに株式会社キントーンジャパンを設立しグラビア関連のデジタルコンテンツ配信事業を移管し、株式会社アイロゴスヘグラビア以外のデジタルコンテンツ配信事業を移管。
平成23年11月 平成24年10月	キム・ヒョンジュン、日本公式ファンクラブ「HENECIA JAPAN (ヘネチア ジャパン)」発足。 自社テレビ局D A T Vが、株式会社ジュピターテレコムが運営する国内最大手ケーブルテレビ局「J:COM」の多チャンネルテレビサービス「J:COM TV」のオプションチャンネルとして全エリアにて提供開始。
平成25年 5月	株式会社アイロゴス及び株式会社キントーンジャパンの全株式を売却。
平成25年 6月	キム・スヒョン、日本公式ファンクラブ「always」発足。
平成25年12月	D A T V人気番組「シャッフルオーディション シーズン2」スカパー!アワード2013「ココロ動いた番組賞」受賞。
平成26年 1月	株式会社日本ブレイスの全株式を売却。
平成26年 2月	新人アーティスト発掘・育成事業第1弾、原宿発がけっぷちボーイズグループ「BEE SHUFFLE」が「Welcome to the Shuffle!!」でユニバーサルミュージックよりメジャーデビュー。 オリコン・デイリー・ランキング初登場第4位。
平成26年 3月	株式会社アルジーの議決権所有割合の低下により、持分法適用関連会社から除外。
平成26年 7月	K N T V株式会社の発行済株式総数の10.89%の株式を取得し、持分法適用関連会社を含める。
平成27年 9月	持分法適用関連会社K N T V株式会社と合併基本合意書締結。
平成28年 2月	持分法適用関連会社K N T V株式会社と吸収合併契約書締結

- (注) 1 「バンドル」とは、アプリケーションなどのソフトウェアがパソコン本体にセットされること、またはパソコンパッケージに同梱されることをいいます。
- 2 「プリインストール」とは、パソコンの中のソフトに予め入れ込まれてることを意味します。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および音楽コンテンツ事業を行っている「株式会社D A Music」と「株式会社D A Music Publishing」の連結子会社2社、および韓国エンターテインメント総合チャンネル「K N T V」の有料放送を主たる事業としている「K N T V株式会社」の持分法適用関連会社1社から構成されております。

当社グループの事業別に見た事業内容と位置付けは、以下のとおりであります。

なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメントと同一であります。

(物販事業)

当社は、e-コマースサイト「DATVShopping」で所属アーティストCD、関連グッズおよびドラマDVDをはじめとした物品を携帯電話やインターネットを通じて販売、大手コンビニエンス・ストアあるいは放送局等との提携・企画により、インターネット媒体上での映画チケット、ドラマ・映画・有名タレントに関連するグッズ等の販売を当社で行っております。

(ライツ&メディアコミュニケーション事業)

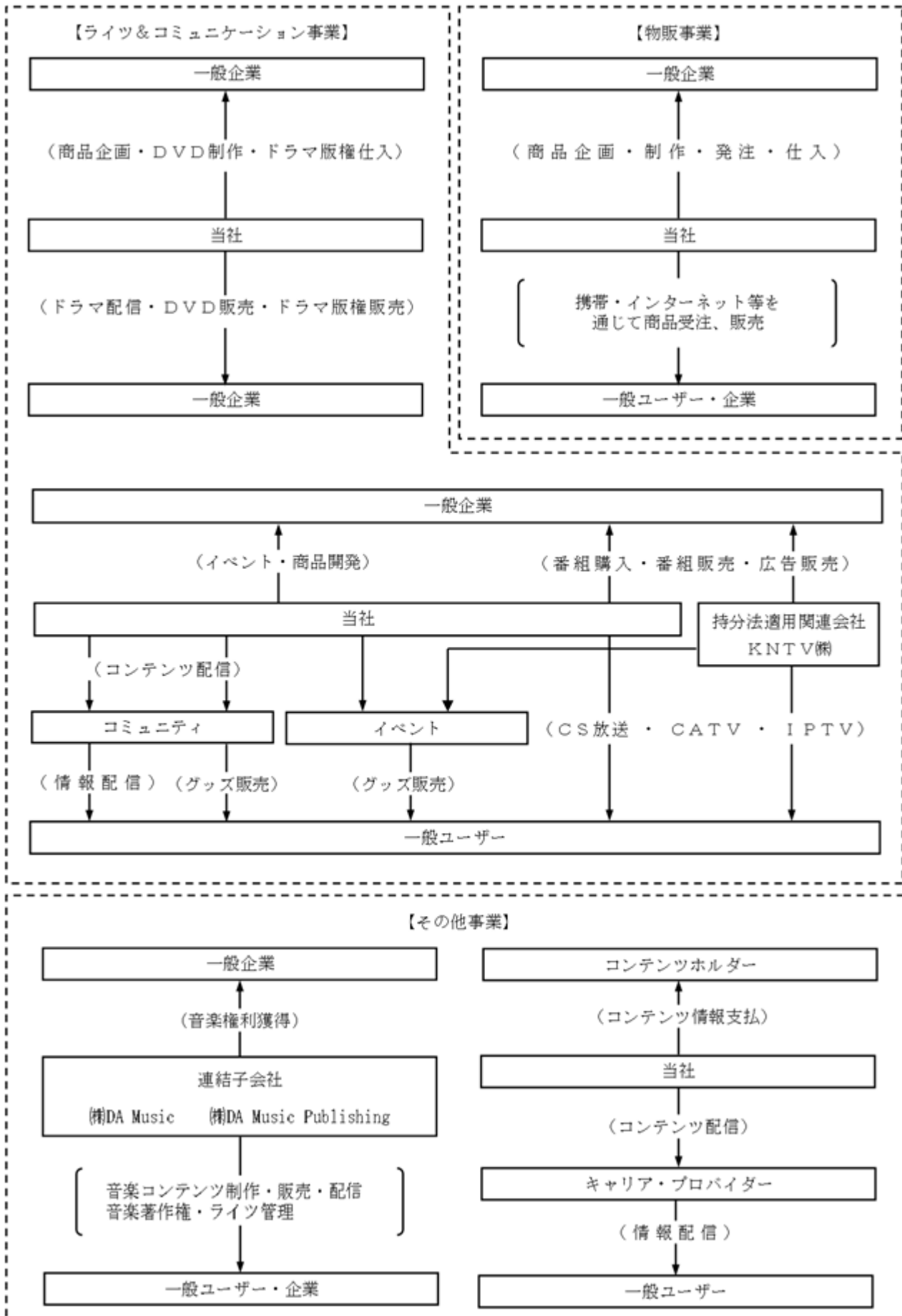
当社は、俳優ペ・ヨンジュンをはじめとした韓国コンテンツを主に展開しており、韓国芸能事務所、制作会社およびテレビ局等との提携・企画により、韓国ドラマあるいは映画の放送権、配給権、ビデオグラム化権、商品化権等の関連する諸権利を取得し、国内関連企業と提携取得してオールライツでの事業化を行っております。また、所属アーティストの日本におけるマネジメントとして、音楽活動、イベント、コマーシャル撮影等の企画運営事業を行っており、そのノウハウを生かし所属アーティスト以外のイベント運営や新人アーティスト育成事業を行っております。アーティストにおいては、コミュニティを形成してターゲットコンテンツに対して強いロイヤリティを持つユーザーを囲い込み、そのコミュニティ内でのコンテンツ配信およびオリジナルグッズ販売等によるユーザー参加型コンテンツを強化するというコンセプトに基づき事業を行っております。さらに、自社テレビ局DATVにおいて、CS放送(スカパー!プレミアムサービス653ch.)やJ:COM TVをはじめとしたCATVならびにIPTVでの有料放送サービス事業を展開しており、“Discover Asia-enta! TeleVision”をテーマにアジア・エンターテインメント・チャンネルとしてアジアのプレミアムコンテンツを放送しております。

また、持分法適用関連会社「K N T V株式会社」は韓国エンターテインメント総合チャンネルK N T Vの有料放送を主たる事業としております。

(その他事業)

連結子会社「株式会社D A Music」と連結子会社「株式会社D A Music Publishing」は音楽コンテンツ事業を行っております。

上記を事業系統図に表すと、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株)DA Music	東京都港区	11	その他事業	100	当社との間で資金援助契約を締結しております。 役員の兼任 2名
株)DA Music Publishing	東京都港区	3	その他事業	100	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) K N T V株 (注)2	東京都港区	983	ライツ&メディア コミュニケーション事業	10	役員の兼任 5名 番組コンテンツ販売
(親会社) 株)キーイースト	大韓民国 ソウル市	百万韓国ウォン 7,745	ライツ&メディア コミュニケーション事業	[31]	役員の兼任 4名 コンテンツ・商品の 仕入及び業務委託、 融資

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
物販事業	3	(5)
ライセンス&メディアコミュニケーション事業	18	(14)
その他事業	1	(-)
全社(共通)	6	(-)
合計	28	(19)

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
28 (19)	38.4	6.0	4,702

セグメントの名称	従業員数(名)	
物販事業	3	(5)
ライセンス&メディアコミュニケーション事業	18	(14)
その他事業	1	(-)
全社(共通)	6	(-)
合計	28	(19)

(注) 1 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用状況は回復傾向にあります。海外における中国景気の減速懸念や新興国経済の下振れリスク等により、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは当連結会計年度において所属アーティスト・俳優をはじめとした大型イベント、ファンミーティングおよびドラマイベントの開催、イベント関連商品やアーティスト・ドラマ関連商品の販売、ならびに前連結会計年度より進めております大型ドラマ版權の放送・DVD等事業化を行なってまいりました。また、自社チャンネルD A T Vと持分法適用関連会社のK N T V株式会社が運営するチャンネルK N T Vは、グループ2チャンネル体制による番組コンテンツ購入の効率化を推進し、話題のドラマイベントを開催するなど宣伝も強化し、視聴者獲得に向けた事業を行なってまいりました。

一方、利益面については、イベントコスト管理をはじめとした事業原価の適正化を図ってまいりました。

なお、平成28年5月1日付で当社はK N T V社との合併を予定しておりますが、合併にあたり同社の事業価値算定を行った結果、K N T V社の公正価値が減少していることが判明しましたので、投資その他の資産として計上している投資有価証券を減損し、持分法による投資損失101百万円を計上いたしました。

この結果、売上高は33億29百万円（前期比33.4%増）、営業利益69百万円（前期比200.8%増）、経常損失21百万円（前期は経常利益37百万円）、当期純損失63百万円（前期は当期純利益67百万円）となりました。

(2) セグメントの業績の概況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（物販事業）

所属アーティストキム・ヒョンジュンのセカンドアルバム「今でも」のリリース、全国ツアー「KIM HYUN JOONG JAPAN TOUR 2015 “GEMINI”」開催によるツアーグッズ販売、さらに同ツアーのDVD・ブルーレイ「KIM HYUN JOONG JAPAN TOUR 2015 “GEMINI” - また会う日まで」や、韓国ポイズグループINFINITEのニューアルバム「For You」等の販売が好調でした。しかし、当連結会計年度では大型イベントでのグッズ販売案件が少なかったこと、一部の商品在庫の評価損を計上したため、売上高および利益とも大幅に減少しております。この結果、売上高は3億53百万円（前期比44.6%減）、セグメント損失51百万円（前期はセグメント利益30百万円）となりました。

（ライツ&メディアコミュニケーション事業）

イベント・マネジメント事業では、当社所属アーティストキム・ヒョンジュン全国ツアー「KIM HYUN JOONG JAPAN TOUR 2015 “GEMINI”」を1月のパシフィック横浜を皮切りに2月の幕張メッセ3日間連続公演まで全国11都市で15公演を開催、6月にドラマイベント「匂いを見る少女 ファンミーティング in Japan」、また11月にドラマイベント「夜を歩く土（ソンビ）」等の大型イベントを開催しております。また、新人アーティスト発掘・育成事業第1弾である原宿発がけっぷちポイズグループBEE SHUFFLEは、映画「原宿デニール」に主演、3rdシングル「LOVE YOUR SMILE」のリリース、全国インスタライブツアーでリリースプロモーションを原宿を出て全国で展開、また7月にはパリで開催されたヨーロッパ最大級の日本文化フェスティバル“Japan Expo”でのライブに、10月には同じくパリで開催された「Paris Manga」に特別ゲスト出演するなど活動領域を拡げてまいりました。

放送事業では、自社チャンネルD A T VとK N T Vとのグループ2チャンネル体制により、更なるエリア拡大のための営業力強化、番組コンテンツ購入の効率化を図ってまいりました。5月から関西一円をサービスエリアとする光ケーブルテレビサービス「eo 光テレビ」でのチャンネル提供が開始しており、引き続きケーブル局への販路拡大のため営業強化を図っております。また、話題の大型ドラマを積極的に投入し、キム・ジェジュン（JYJ）主演最新作「SPY - スパイ -」、韓国の同時間帯視聴率1位となった「優しくない女たち」、所属俳優チュ・ジフン主演最新作「仮面」、所属俳優キム・スヒョン主演最新作「プロデューサー」、ジョセフ・チェン主演最新作・除隊後初作品の台湾ドラマ「わたしのスイート・スター」、中国ドラマ「風中の縁（えにし）」などを日本初放送し視聴者獲得に努めました。

また、前連結会計年度より進めております大型ドラマ版權の放送・DVD等事業化が本格始動し、D A T V・K N T VをはじめとしたCS放送、BS放送ならびに地上波での放送が始まり、DVD化・VOD配信等も順次着手しております。

利益面については、イベントコスト管理をはじめとした事業原価の適正化を図り、この結果、売上高は29億57百万円（前期比60.9%増）、セグメント利益は1億18百万円（前期はセグメント損失7百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業のうち、デジタルコンテンツ配信において、前連結会計年度に業務委託料の改定があったため売上高は減少したものの、原価の見直しを図った結果、売上高は18百万円(前期比9.8%減)、セグメント利益は2百万円(前期比393.8%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ99百万円減少しており、6億70百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億72百万円の資金の減少(前連結会計年度は1億90百万円の減少)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失が51百万円、前渡金が1億97百万円増加、仕入債務が1億52百万円減少、および持分法投資損失を1億1百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億74百万円の資金の増加(前連結会計年度は3億65百万円の減少)となりました。

これは、主に貸付金の回収による収入が2億6百万円、敷金及び保証金の差入による支出が15百万円、および無形固定資産の取得による支出が12百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の資金の減少(前連結会計年度は1百万円の減少)となりました。

これは、主にリース債務の返済による支出0百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは物販事業およびライツ&メディアコミュニケーション事業として、マネジメント事業、イベント事業、ファンクラブ運営事業、放送事業、ドラマ等著作権事業を主体とする会社であり、生産能力を測定することが困難なため、生産能力の記載は行っていません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比 (%)
物販事業 (千円)	353,091	44.6
ライツ&メディアコミュニケーション事業 (千円)	2,957,709	60.9
報告セグメント計 (千円)	3,310,800	33.7
その他事業 (千円)	18,677	9.8
合計 (千円)	3,329,477	33.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ベリトランス株式会社 (注) 2	472,230	18.91	-	-
株式会社ローソンHMVエンタ テイメント	349,432	14.00	1,013,002	30.43
株式会社スカパー・ブロード キャスティング (注) 2	287,200	11.50	-	-
NBCユニバーサル・エンターテイ メントジャパン合同会社 (注) 3	-	-	360,157	10.82

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度では10%未満のため記載を省略しております。

3 前連結会計年度では10%未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、当社およびグループ全体の収益改善を図るため事業構造改革、グループ事業再編および人員削減を実行し大幅に利益改善を図り、また一部事業への先行投資等による経費負担が解消したことで適正原価での事業運営ができる体制になり、2期連続で営業利益を計上することができました。

次期以降は、持分法適用関連会社KNTV株式会社（以下、KNTV社）との合併契約締結のとおり、平成28年5月1日付で当社はKNTV社との合併を予定しております。これにより当社グループにおける放送事業の、基幹事業としての位置付けはより確固なものとなり、さらなる業績拡大および収益向上を目指すこと、また継続的なアーティストの発掘・育成を最優先の経営課題と捉え、安定した事業収益を確保できる経営体制構築に取り組むことが急務であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容および対処方針

ライツ&メディアコミュニケーション事業

- ・当事業の中核であり、イベント等大型案件の実施・販売時期により業績変動が大きくなる可能性が高まり、安定的に収益を確保できる事業モデルの構築が課題となっております。
- ・韓国大型コンテンツおよび版權ビジネスは事業投資リスクが高く、また回収が長期にわたることから、共同事業等によるリスク分散とビジネスパートナーの確保が課題であり、動きが早いエンターテインメント市場動向の中長期的変化を見据えながら優良なコンテンツを獲得してまいります。
- ・平成28年5月に予定しております持分法適用関連会社KNTV株式会社との合併により、基幹事業としての放送事業の運営体制強化・効率化を実行し、DATVとKNTVの双方の強みを最大限に活かした番組の提供、より広いエリアで視聴いただけるようケーブル局への販路拡大営業を展開することで視聴者の獲得を図り、業績拡大および収益向上に取り組んでまいります。
- ・特定のアーティストに依存することがないよう、継続的なアーティストの確保、さまざまな活動領域をもつアーティストの拡充を図るため、アーティストを発掘・育成することが重要であると認識しております。

物販事業

アーティストマネジメントの強みを最大限に活かしたアーティストを中心とした関連グッズをはじめとした様々なコンテンツを開発していくことで、今後ともコンテンツの質と量の向上を図り、日本国内はもとよりアジアを中心とした海外顧客層の拡大を目指してまいります。

人材育成とコンプライアンス

以上の課題に対応するためには、人材の確保と育成が重要です。総合エンターテインメント企業へ成長するためには、様々な事業領域や変化の激しい市場環境に柔軟に対応できる人材の確保と育成ができる社内体制を構築することが課題となっております。また、管理体制の強化とコンプライアンスポリシーの周知徹底を図り、社会的な信用と共感を得られる企業となることを目指してまいります。

当社グループの経営を担う取締役および従業員は、これらの課題に応えるため一丸となって諸課題を解決し、当社グループの中長期的企業価値拡大と適正な配当が継続的にできる企業体質にするため、最大の努力をする所存であります。

4【事業等のリスク】

(1) アーティストについて

アーティストの活動が休止した場合や、ヒットコンテンツ有無およびメディアへの出演等が抑制された場合には当社の業績に影響を及ぼす影響があります。また、アーティストとの契約は期間が限定されており、必ずしも継続できる保証はないため継続できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) アーティストの発掘・育成について

消費者の嗜好や流行の変化等によりアーティストの人気は永続するとは限りません。当社は特定のアーティストに依存することがないよう継続的なアーティストの確保と、さまざまな活動領域をもつアーティストの拡充を図るため、新人アーティストを発掘・育成する体制を整備、強化する方針であります。しかし、新人育成には長期に渡る先行投資が不可欠であり、将来の収益次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) リーガルリスクについて

当社グループが配信、放送および商品化等するコンテンツは、著作権あるいは肖像権等と深く係っております。意図せずに著作権を侵害されたり、逆に侵害してしまうリスクがあり調査・適切な対応等が必要になり、そのような事態になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報について

当社グループはコンテンツ配信やe-コマースサイトでの物販を行っているため個人情報を多数保有しており、いったん流出事故が生じた場合には、当社グループに対する信用力の失墜に繋がります。当社グループは、情報の管理に多大な注意を置く必要があり、そのような事態になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外取引増加について

当社グループは主に韓国との取引が増加しており、取引にともなう為替リスクが高まっていること、また著作権あるいは税法上の問題のほか、渉外上の法的事項について最大の留意をする必要性があります。

(6) 映像作品の買付・製作について

当社グループは、ドラマ等映像作品買付・製作のための投資については、大型案件に関しては原則として共同事業体方式を採っており、当社が幹事会社として出資を募る場合と、他社へ出資参加する場合があります。買付・製作した映像作品は、テレビ放映権、ビデオグラム化権、商品化権、イベント開催等、作品に係るより多くの権利を得ることで投資回収率を高めるよう努めております。また、過剰な先行投資がリスクであると認識し、投資残高に一定金額の制限を設けております。

とはいえ、個々の作品の視聴率や投資から回収までの期間が長期化することなどにより、損失を生じる可能性があります。また市場環境の変化による商品販売数の低迷などによる損失リスクもあります。

(7) 個々の作品やイベント等による業績変動について

大型イベントの開催は短期間で営業収入を急増させますが、開催時期が不定期であるため四半期毎や連結会計年度での業績変動が大きくなる可能性があります。また、DVD等の発売時期も変動要因となります。

以上に記載いたしました影響を与える事項について、当社グループが対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は本有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

(K N T V株式会社との合併契約締結)

当社とその持分法適用関連会社であるKNTV株式会社（以下、「KNTV社」といいます。）は、平成27年9月18日に当社を吸収合併存続会社、KNTV社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）の方式により経営統合することについて合意し、基本合意書を締結いたしました。その後、両社は基本合意書に基づき本合併に向けて、両社の事業の状況及び社会経済状況の変動等の諸要素を総合的に考慮し、慎重に協議、検討を重ねました結果、平成28年2月12日開催の両社の取締役会において、本合併について決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

平成28年3月12日に開催された両社の定時株主総会において、この合併契約書は承認可決されました。

合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社は、アジアを舞台とした総合エンターテインメント企業として、アーティストのマネジメント・ファンクラブ運営・関連グッズの企画販売、及びアジアのプレミアムコンテンツを中心に放送する自社テレビ局DATVの運営を主たる事業として取り組んでまいりました。また、当社の持分法適用関連会社であるKNTV社は、韓国エンターテインメント総合チャンネルKNTVの有料放送を主たる事業としております。

両社は平成26年7月よりグループ会社として、コンテンツ調達等での連携を強化し、グループシナジーを図ってまいりましたが、今般、より安定した経営基盤と業界での競争力強化を求めため、両社が合併することが最適の方法であるとの判断に至り、平成27年9月18日付で合併に関する基本合意書を締結いたしました。そして両社は、基本合意書に基づき本合併に向けての両社の事業の状況及び社会経済状況の変動等の諸要素を総合的に考慮し、慎重に協議、検討を重ねました結果、平成28年2月12日に最終的な合意に至り、本合併契約を締結いたしました。

当社は、DATVにて韓流ドラマや韓国芸能情報・華流（台湾・中国）ドラマや芸能情報・マネジメントしているアーティスト関連のオリジナル番組や情報など放送しております。KNTV社は、韓国エンターテインメント総合チャンネルKNTVにて韓国ドラマ・韓国芸能情報・最新韓流ドラマ情報を総合的に放送しております。

この合併により、各々が培ってまいりました有料放送事業での優れた番組企画力、番組コンテンツ調達力、広告宣伝力、マーケティング力、並びに放送エリアの拡大のための営業力強化に取り組み、2チャンネル化による顧客基盤の強化、並びに視聴者の皆様の満足度の高いサービスを拡充してまいります。番組コンテンツ調達方法を集約化することで、交渉力と調達スピードが強化されるとともに、当社が昨年より事業化を進めております著作権事業で獲得した話題性の高い大型ドラマを、積極的にDATV・KNTVで日本初放送することで、より付加価値の高い、他社とは差別化された放送が可能となります。さらに、両チャンネルでの宣伝効果により著作権事業でのDVD販売・VOD配信等での収益増、関連ドラマイベント開催やグッズの販売による収益増、また自社で運営するショッピングサイト（DATV Shopping）での販売拡大など、放送事業のみならず当社が営む事業全般への相乗効果を実現することができまます。

これにより、有料放送事業における韓国をはじめとしたアジア全域におけるコンテンツのハブチャンネルを目指すとともに、著作権事業・マネジメント事業・ファンクラブ事業・物販事業等での日本における韓国コンテンツ業界での競争力を高め、企業価値の向上及び持続的成長、株主利益の拡大により、社会貢献に努めてまいります。

(2) 合併の方法

当社を存続会社、KNTV社を消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併期日

平成28年5月1日（予定）

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

	デジタルアドベンチャー (吸収合併存続会社)	KNTV社 (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当ての内容 (合併比率)	1	1,375

本合併に係る割当比率（以下、「本合併比率」といいます。）

KNTV社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1,375を割当て交付いたします。但し、本合併の効力発生日直前に当社が保有するKNTV社の株式（平成27年12月31日現在、普通株式6,295株）については、本合併による株式の割当ては行いません。

なお、上記の本合併比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合等、両社の協議により変更することがあります。

(5) 合併比率の算定根拠

本合併比率については、その算定に当たって公正性及び妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関として、当社はSMB C日興証券株式会社（以下、「SMB C日興証券」といいます。）を選定し、KNTV社に対して実施したデューデリジェンスの結果等踏まえ、SMB C日興証券に合併比率の算定を依頼いたしました。

当社は、SMB C日興証券から受領した合併比率算定書を踏まえ、当社及びKNTV社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、慎重に協議・検討を重ねました。その結果、上記「(4)合併に際して発行する株式及び割当」に記載の本合併比率は、SMB C日興証券から受領した算定結果のうち、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）の算定レンジの範囲内にあることから合理的な水準にあり、また、市場株価法及び類似上場会社比較法による算定レンジの上限を上回るものの、DCF法において前提としたKNTV社の財務予測の実現性が高く、DCF法における算定結果に対する信頼性が高いとの判断から、当社の少数株主の皆様にとって不利益なものではなく、本合併比率により本合併を行うことが妥当であるとの判断により算定しております。

(6) 本合併による引継資産・負債の状況

当社は、合併効力発生日においてKNTV社の一切の資産、負債及び純資産を引き継ぐこととなります。

(7) 本合併後の会社の資本金・事業の内容

商 号	株式会社デジタルアドベンチャー
本店所在地	東京都港区芝四丁目5番10号
代表者の役職・氏名 (就任予定)	代表取締役社長 李 命学(現当社代表取締役社長) 代表取締役副社長 申 弼淳(現KNTV社代表取締役社長)
資 本 金	3,999百万円
純 資 産	現時点では確定しておりません。
総 資 産	現時点では確定しておりません。
事 業 内 容	マネジメント・モバイル・ファンクラブ・イベント・ライツ・物販事業及び有料放送サービス事業等

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、下記の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表等を作成するに当たり使用される重要な見積りおよび判断に大きな影響を及ぼすと考えております。当社グループの経営陣は、連結財務諸表等の作成に際し、連結決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび判断を行わなければなりません。しかしながら、当社グループの経営陣は、過去の実績、現在の経済環境、その他の様々な要因に基づいて見積りおよび判断を行っているため、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。

貸倒引当金について

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

貸倒引当金の設定に当っては、過去の貸倒率および債権者の経済状況や把握しているリスク等を勘案して回収可能性を見積り、十分な貸倒引当金の計上額を経営者の判断によって行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結子会社は、「その他事業」の株式会社D A Musicおよび株式会社D A Music Publishingの2社、および韓国エンターテインメント総合チャンネルK N T Vの有料放送を主たる事業としているK N T V株式会社の持分法適用関連会社1社となりました。

売上高について

売上高につきましては、ライツ&メディアコミュニケーション事業においては、所属アーティスト・俳優をはじめとした大型イベント・ファンミーティング、ドラマイベントの開催、ならびに前連結会計年度より進めてまいりました大型ドラマ版權のDVD化等の事業化により売上高が増加しており、この結果、連結売上高は33億200万円（対前期比33.4%増）となりました。

売上総利益について

売上総利益につきましては、ライツ&メディアコミュニケーション事業において、イベントコスト管理等により適正な事業原価に抑えることで売上総利益率が改善し、この結果、売上総利益は6億2800万円（対前期比14.6%増）となりました。

営業利益について

販売費及び一般管理費につきましては、適正な人員および設備の見直しを図り経費を抑えることで、この結果、営業利益6900万円（対前期比200.8%増）となりました。

経常利益について

営業外費用において、持分法による投資損失を計上したこと等により、この結果、経常損失2100万円（前期は経常利益3700万円）となりました。

税金等調整前当期純利益について

特別損失において、持分法適用関連会社の持分比率低下に伴い持分変動損失を計上したこと等により、この結果、税金等調整前当期純損失5100万円（前期は税金等調整前当期純利益7200万円）となりました。

当期純利益について

税金等調整前当期純損失5100万円に、法人税等の調整を行った結果、当期純損失6300万円（前期は当期純利益6700万円）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ99百万円減少しており、営業活動における資金の減少2億72百万円、投資活動における資金の増加1億74百万円、および財務活動による資金の減少0百万円によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億72百万円の資金の減少（前連結会計年度は1億90百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が51百万円、前渡金が1億97百万円増加、仕入債務が1億52百万円減少、および持分法投資損失を1億1百万円計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億74百万円の資金の増加（前連結会計年度は3億65百万円の減少）となりました。これは、主に貸付金の回収による収入が2億6百万円、敷金及び保証金の差入による支出が15百万円および無形固定資産の取得による支出が12百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の資金の減少（前連結会計年度は1百万円の減少）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出0百万円があったことによるものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）の見通しについては次のとおりであります。

当社グループは、当連結会計年度で2期営業利益を計上することができ、ようやく事業基盤が固まってまいりました。次期においては、平成28年5月に予定しております持分法適用関連会社KNTV株式会社との合併により、基幹事業としての放送事業の運営体制強化・効率化を実行し、DATVとKNTVの双方の強みを最大限に活かした番組の提供、より広いエリアで視聴いただけるようケーブル局への販路拡大営業を展開することで視聴者の獲得を図り業績拡大および収益向上に取り組んでいくこと、また継続的なアーティストの確保、さまざまな活動領域をもつアーティストの拡充を図るため、アーティストを発掘・育成する発掘・育成を最優先の経営課題と捉え取り組んでまいります。

各事業部門の見通しは以下の通りとなります。

（物販事業）

ライセンス＆メディアコミュニケーション事業と協業し、所属アーティストのCD、イベント関連グッズやオリジナルグッズの企画製作を行い、イベント会場での物販、自社e-コマースサイトであるDATVShoppingでの販売を強化してまいります。また、所属アーティスト以外のコンテンツでの企画を強化し、安定的な収益確保を目指してまいります。

（ライセンス＆メディアコミュニケーション事業）

マネジメント・イベント事業においては、引き続き所属アーティストの日本でのイベント、ファンクラブ等での積極的な活動を行い、また所属アーティスト以外の事業にも注力して取り組んでまいります。また、新人発掘・育成プロジェクトを重要ビジネスモデル構築として注力し、第1弾「BEE SHUFFLE」の活動拡大と第2弾以降の新人育成に継続して取り組んでまいります。

放送事業では、平成28年5月に予定しております持分法適用関連会社KNTV株式会社との合併により、基幹事業としての放送事業の運営体制強化・効率化を実行し、DATVとKNTVの双方の強みを最大限に活かした番組の提供、より広いエリアで視聴いただけるようケーブル局への販路拡大営業を展開することで視聴者の獲得を図り、業績拡大および収益向上に取り組んでまいります。

また、前連結会計年度より話題の大型ドラマ版権の獲得と事業化に取り組んでおり、共同事業を中心に短期間の収益化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、商用システム開発を中心に、総額15百万円の設備投資を実施しました。

ライツ&メディアコミュニケーション事業においては、コミュニティファンサイト用システム開発等に5百万円の設備投資を実施しました。

全社共通においては、提出会社において、事務所増床に伴う造作工事に2百万円、基幹システム用ソフトウェアの取得を中心とする10百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	ライツ&メディアコ ミュニケーション事業	営業、制作、 業務施設	377	19,842	773	20,993	18 (14)
本社 (東京都港区)		管理、営業施設	6,292	3,981	6,536	16,810	6 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産及び土地であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数であり、外書で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,392,638	54,392,638	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 1,000株
計	54,392,638	54,392,638		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成24年3月22日)

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	950	950
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	950,000	950,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	42(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成26年3月27日～ 平成29年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 42 資本組入額 21	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を 上限として行使することが できるものとします。 (1) 平成26年3月27日から 平成27年3月26日まで 割当数の3分の1 (2) 平成27年3月27日から 平成28年3月26日まで 割当数の3分の2 (3) 平成28年3月27日から 平成29年3月26日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認を要 する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項		

(注) 1 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成24年3月23日現在に在任する取締役及び在籍する従業員並びに平成24年3月23日現在に在任する子会社取締役であります。

2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他行使価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して行使価額を適切に調整します。

4 その他権利行使に関する条件については、平成24年3月22日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月31日 (注)2	-	54,392,638	666,004	3,999,492	5,212,554	-

(注) 1 最近5年間における増減がないため、直近における増減を記載しております。
2 資本金及び資本準備金の減少は、欠損補填に伴うものです。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	16	33	14	3	2,994	3,061	-
所有株式数 (単元)	-	155	1,469	2,664	23,691	19	26,296	54,294	98,638
所有株式数 の割合(%)	-	0.3	2.7	4.9	43.7	0.0	48.4	100.0	-

(注) 自己株式79,776株は、「個人その他」に79単元及び「単元未満株式の状況」に776株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キーイースト (常任代理人 SMBC日興証券株式会社)	6F AMERICAN STANDARD BLDG110-1, SAMSEONG-DONG, GANGNAM-KU, SEOUL, KOREA (東京都千代田区丸の内3丁目3番1号)	16,823	30.93
EFG BANK AG. HONG KONG A/C CLIENT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	18/F, INTL COMMERCE CENTRE 1 AUSTIN ROAD WEST KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,762	5.08
何 積橋	東京都町田市	2,050	3.77
CBHK-KSD-HANAFI (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	10 / F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG STREET, HUNG HOM, KOWLOON, HONG KONG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,671	3.07
ROVERPAC LIMITED	351F, ONE INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 1 HARBOURVIEW STREET. CENTRAL. HONG KONG	1,480	2.72
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上箕の谷3 - 1	1,217	2.24
京楽産業 . 株式会社	名古屋市中区錦3丁目24番4号	1,000	1.84
碓 悦章	兵庫県川辺郡猪名川町	900	1.65
CREDIT SUISSE AG ZURICH S/A RESIDENT TOKYO (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH- 8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	790	1.45
大淵 繁保	千葉県船橋市	670	1.23
計		29,363	53.98

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,215,000	54,215	
単元未満株式	普通株式 98,638		
発行済株式総数	54,392,638		
総株主の議決権		54,215	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式776株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)デジタルアドベンチャー	東京都港区芝 四丁目5番10号	79,000	-	79,000	0.15
計		79,000	-	79,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成24年3月22日開催の定時株主総会の特別決議及び平成28年3月23日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成24年3月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	役員4名、従業員7名、子会社役員4名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決定がなされた場合)は取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(注) 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成24年3月23日現在に在任する取締役及び在籍する従業員並びに平成24年3月23日現在に在任する子会社取締役であります。

決議年月日	平成28年3月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	役員2名、従業員7名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,600,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	行使価額は、本新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。但し、その価額が本新株予約権の割当日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。(注)3
新株予約権の行使期間	新株予約権の付与決議の日後2年を経過した日から2年間
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(注)1. 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成28年3月23日現在に在任する取締役及び在籍する従業員であります。

2. 新株予約権割当日後、株式の分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 当社合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「そして組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、それぞれ交付することとする。以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、現在の発行内容に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、現在の行使価格を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、現在の発行内容に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

現在の発行内容に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

現在の発行内容に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

現在の発行内容に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	200	8
当期間における取得自己株式	428	16

（注）当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	79,776	-	80,204	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主への中長期的な利益還元を図るため、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、継続的な安定成長を目指しつつ、積極的な事業展開および経営基盤の強化に備え、重点的かつ効率的に投資することで、総合エンターテインメント企業としての企業価値を増大させ、株主への利益の確保を達成できるよう有効に活用していくことを目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	43	59	57	49	56
最低(円)	24	25	37	29	33

(注) 1 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

2 第41期は、決算期変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	48	46	39	42	41	50
最低(円)	42	34	34	35	37	33

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		李 命 学	昭和46年 6 月 9 日生	平成19年 7 月 株式会社キーイースト(韓国)入社 平成20年 1 月 ビーオーエフインターナショナル株式会社取締役事業本部長 平成21年 5 月 当社取締役第2クリエイティブ本部長 平成22年 5 月 株式会社キーイースト(韓国)取締役(現任) 平成23年 3 月 株式会社DA Music代表取締役(現任) 平成23年 3 月 株式会社DA Music Publishing代表取締役(現任) 平成23年 5 月 当社専務取締役 平成25年10月 当社代表取締役専務取締役 平成26年 2 月 当社代表取締役社長(現任) 平成26年 7 月 K N T V 株式会社取締役(現任)	(注) 3	200
取締役		申 弼 淳	昭和51年 1 月 5 日生	平成11年10月 Pricewaterhouse Coopers入社 平成14年 9 月 公認会計士登録 平成21年12月 株式会社キーイースト(韓国)経営支援本部長(CFO) 平成22年 5 月 同社代表取締役社長(CEO)(現任) 平成23年 6 月 当社取締役(現任) 平成26年 7 月 K N T V 株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 3	-
取締役		裊 聖 雄	昭和51年 8 月24日生	平成16年 5 月 株式会社B0F(韓国)取締役 平成17年10月 同社代表取締役 平成18年 3 月 株式会社キーイースト(韓国)代表取締役 平成20年 1 月 ビーオーエフインターナショナル株式会社代表取締役 平成21年 5 月 当社代表取締役副社長 平成23年 5 月 株式会社キーイースト(韓国)代表取締役(CEO)(現任) 平成25年10月 当社代表取締役社長 平成26年 2 月 当社取締役(現任) 平成26年 7 月 K N T V 株式会社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	商品事業本部長	許 星 振	昭和47年 9 月19日生	平成22年 9 月 株式会社アクロス営業部長 平成26年11月 当社商品事業本部長 平成28年 3 月 当社取締役商品事業本部長(現任)	(注) 3	-
取締役		梁 根 煥	昭和50年 8 月27日生	平成16年 5 月 株式会社B0F(韓国)取締役 平成18年 3 月 株式会社キーイースト(韓国)取締役 平成19年 4 月 韓国芸能マネジメント協会(韓国)理事(現任) 平成21年 2 月 株式会社B0F代表取締役 平成22年 5 月 株式会社キーイースト代表取締役副社長 平成23年 5 月 株式会社キーイースト取締役(現任) 平成23年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		金 紀 彦	昭和51年11月9日生	平成19年12月 弁護士登録 ひかり総合法律事務所入所 平成22年1月 弁護士法人オルビス入所 平成22年1月 法務法人和友(韓国)入所 平成23年1月 株式会社新韓銀行(韓国)入所 平成23年7月 金&張法律事務所(韓国)入所 平成24年7月 法務法人廣場(韓国)入所 平成25年1月 弁護士法人オルビスへ復帰 平成26年3月 当社取締役(現任) 平成26年12月 弁護士法人オルビス東京事務所 代表(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		大 村 健 夫	昭和36年7月1日生	平成12年10月 当社入社 平成23年4月 当社第1クリエイティブ本部モバ イル事業部長 平成24年12月 当社エンタテインメント本部担当 部長 平成26年2月 当社管理本部担当部長 平成26年3月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	16
監査役		大 幡 照 夫	昭和38年4月4日生	平成10年9月 当社取締役営業部長 平成22年5月 当社取締役社長室長 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成26年7月 KNTV株式会社監査役(現任)	(注) 5	264
監査役		片 岡 朋 行	昭和45年5月11日生	平成10年4月 弁護士登録(東京弁護士会所 属) 松尾総合法律事務所入所 平成14年8月 B D J 法律会計事務所設立 平成18年6月 桜坂法律事務所設立 平成20年8月 ヴァスコ・ダ・ガマ法律会計事務 所設立(現任) 平成21年3月 KNTV株式会社監査役(現任) 平成27年3月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		上 田 浩 之	昭和39年1月9日生	昭和62年8月 東洋信託銀行株式会社(現三菱 東京UFL銀行)入社 平成11年10月 山田&パートナーズ会計事務所入 所 平成14年1月 上田浩之税理士事務所設立(現 任) 平成21年3月 KNTV株式会社監査役(現任) 平成28年3月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						480

- (注) 1 取締役金紀彦氏は、社外取締役であります。
2 監査役片岡朋行および上田浩之の両氏は、社外監査役であります。
3 平成28年3月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成26年3月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成27年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成28年3月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

企業価値の継続的な向上を実現させていくため、企業の効率性を追求し、また事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要です。当社グループは、これを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本的な考え方のもと、経営の透明性を維持しステークホルダーへの説明責任を確実に果たしてまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役会設置会社であり、取締役6名（1名が社外取締役）、監査役4名（2名が社外監査役）で構成されております。
- ・取締役会
月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて臨時の取締役会を開催することで経営に関して迅速な意思決定を行っております。
- ・監査役会
監査役は、監査方針や業務の分担等に従い取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに、月1回の監査役会で互いの意見交換を通し、より効果的な監査を実施しております。
- ・毎週経営会議（構成メンバー：常勤取締役、執行役員および幹部社員、必要に応じて監査役、グループ会社の取締役および幹部社員）を開催し、当社およびグループ会社の経営に関する情報共有を行っております。
- ・社長直轄の組織として内部監査委員会を設置し、営業部門および管理部門から選任された委員で構成されており、適時委員会を開催しております。
- ・営業会議（構成メンバー：代表取締役、担当取締役、営業部門および管理部門幹部社員）を適宜開催し、会社の戦略・施策の立案および事業計画策定を行い、進捗状況の把握、外部環境・経営指標等の分析をした上で、戦略、事業計画等の見直しを行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治は監査役会制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会などの重要な会議に出席して、意思決定のプロセスならびに業務執行状況の経営監視を行っており、現状において経営に対する中立的な監視機能が十分に発揮できる体制が構築できていると考えており、当社の事業規模や組織構造を踏まえれば、現行の体制は、企業統治の効率性を達成する上で最適であると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

- ・月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて適宜臨時の取締役会を開催することで経営に関する迅速な意思決定をしており、取締役間意思疎通を図ると同時に相互に業務の執行を監督し、必要に応じて外部の専門家をアドバイザーに起用し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。
- ・毎週開催の経営会議では、経営に関する情報共有を適時に行い、各稟議事項、戦略事項、業務の執行の状況等を全社的あるいはグループの観点から議論するとともに、各部門の動静と連携、意思の疎通、業務執行状況のフォローおよび相互チェックを実施しております。
- ・当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役4名のうち2名が社外監査役です。監査役は2名が内部統制のエキスパート、1名が税理士であり会計・税務、内部統制に関し相当程度の知見を有しており、1名が弁護士であり企業法務、コンプライアンスおよびコーポレーガバナンスに関し相当程度の知見を有しており、経営に対するコントロールが迅速かつ的確に機能するようにしております。
- ・当社グループは当連結会計年度において当社、子会社2社および持分法適用関連会社1社とで構成されております。子会社各社における管理体制と企業集団としての管理体制の整合性をとるため、当社管理部門から兼任で管理担当し、グループ経営基本方針および子会社管理基準に従い決裁および報告制度による管理体制を採っており、決算における会計情報の適切な報告を求めまた適時指導を行っております。また、持分法適用関連会社については、監査法人より会社法および金融商品取引法の監査を受けており、適宜監査内容等の報告を受ける体制となっております。
- ・内部通報制度を設置し、従業員等がコンプライアンス上の問題点等を直接通報または相談できる窓口を開設しております。なお、再発防止のため必要と判断した場合、その内容と会社の対処状況・結果を適切に役員および従業員に開示し、周知徹底を図っております。
- ・事業活動にあたっては、法令、その他社会的規範を遵守し、公明かつ公正に行動し、また市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、断固として臨みます。

・リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制は、個人情報保護方針を制定し、コンプライアンス責任担当者1名を置き、遵守状況を定期的にモニタリングしております。特に個人情報保護の重要性については認識を深めており、システム等での情報セキュリティ対策にも万全を期しております。

また、内部通報制度により、役職員がコンプライアンス状況の問題点等を適時に相談、通報する窓口を開設し、未然に不正等を回避することでリスクヘッジができる体制を図っております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査委員会は社長直轄の組織として管理部門を中心に、各部門から選任された委員で構成され、内部統制部門および監査役と協同し各部門およびグループ会社に対し適宜内部監査を実施し、業務の執行状況等をチェックし、業務改善等の指導およびモニタリングをする体制をとっております。

監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要な会議・委員会等に出席するとともに、内部監査委員会および内部統制部門との協同によって業務が適正に遂行されているかを監査しております。また、主要な稟議書類その他業務執行に関する重要書類を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めております。

内部監査、監査役監査および会計監査人監査の三様監査につきましては、当社規模が小規模であるため必要に応じて適時実施し、内部監査人、監査役および会計監査人によって適宜意見を交換する場を設け、相互連携して実効性のある監査を行っております。

現在、当社には監査役に対する専従スタッフはおりませんが、監査役の必要に応じて、監査役の業務補助のため、取締役と協議の上監査役スタッフを置くこととしております。

常勤監査役大村健夫および監査役大幡照夫は当社において内部統制部門の責任者として体制構築から毎期の整備、運用をしてまいりました。また、監査役片岡朋行は弁護士資格を、監査役上田浩之は税理士資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は6名であり、うち1名が社外取締役であります。社外取締役金紀彦は提出会社との間に人的、資本的ならびに取引関係その他の利害関係は一切ありません。

コーポレート・ガバナンスの更なる強化のため、社外取締役を選任し、外部からの経営監視機能を強化し、取締役の職務執行に対する取締役会の監督の実効性を確保しております。また、社外取締役から企業経営等に関わるコンプライアンス等へ専門家としての見識に基づくアドバイスを受けることにより、重要な業務執行を適切に行うことができる体制を確保しております。

当社の監査役は4名であり、うち2名が社外監査役であります。社外監査役片岡朋行および上田浩之は提出会社との間に人的、資本的ならびに取引関係その他の利害関係は一切ありません。

社外監査役2名は、客観的な立場からの経営監視の役割を担っています。取締役会等の社内会議に日常的に出席するほか、会計監査人をはじめとした社内外の監査組織と連携することで監査機能の強化に努めています。

当社において、社外取締役および社外監査役の当社からの独立性に関する基準又は方針を特段定めておりませんが、その選任にあたりましては、客観的・中立的立場から、専門的知識および経営に携わった経験・見識に基づく業務執行および監査といった機能および役割が期待でき、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方としております。

内部監査については、内部監査委員会が設置されており、監査役との間で内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持つなどして密接な情報交換・連携を図っています。また、内部統制部門とも内部統制計画を協議し、適宜情報交換・連携を図っています。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	役員区分 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	17,453	15,573	1,880	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	10,166	10,058	107	-	-	2
社外役員	6,000	6,000	-	-	-	4

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
10,800	1	部長の業務執行の対価としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度末及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	39,778	39,778	-	-	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は古藤智弘氏(継続監査年数6年)および増田涼恵氏(継続監査年数6年)であり、三優監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名であり、公正不偏の立場から監査が実施されております。

取締役の定数および選任の要件

- ・ 当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。
- ・ 当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

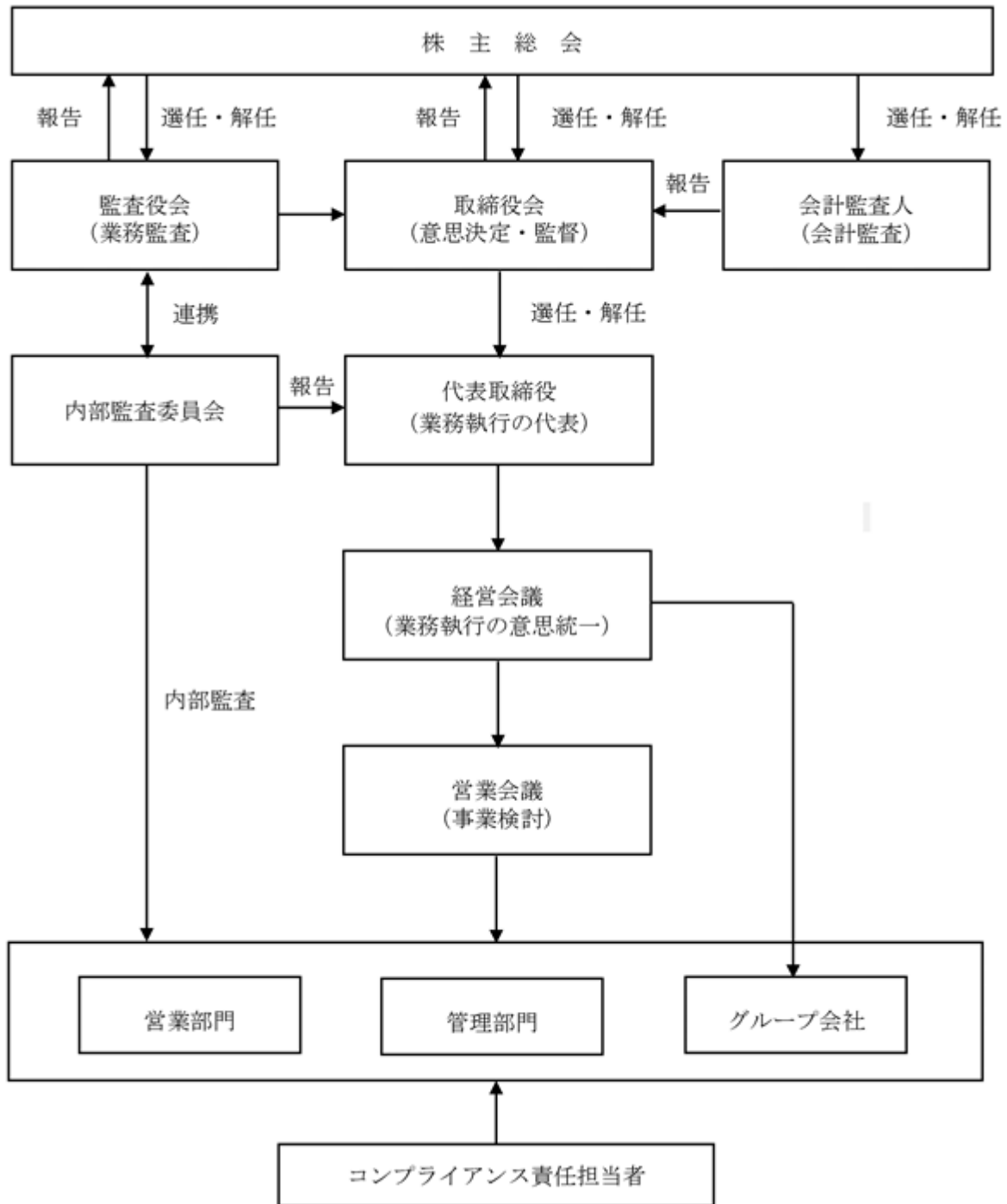
株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

- ・ 取締役および監査役の責任免除
当社は取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。
- ・ 自己の株式の取得
当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・ 中間配当
当社は機動的な株主への配当遂行を目的として、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

- ・ 当社は株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

なお、当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要を模式図にすると以下のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,600	-	21,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,600	-	21,600	-

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬21,600千円には、親会社監査人へのインストラクションレポートに対する監査報告業務についての報酬1,800千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日程、当社の規模および業務の特性等を総合的に判断した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	770,708	670,858
売掛金	224,973	320,497
コンテンツ	1,354	980
商品	5,561	3,529
関係会社短期貸付金	100,000	-
前渡金	403,139	600,594
その他	76,144	95,308
貸倒引当金	102	-
流動資産合計	1,581,779	1,691,768
固定資産		
有形固定資産	1 13,406	1 14,322
無形固定資産	28,376	25,737
投資その他の資産		
投資有価証券	2 520,147	2 390,123
長期貸付金	86,077	80,077
関係会社長期貸付金	200,000	100,000
その他	32,059	42,774
貸倒引当金	86,077	80,077
投資その他の資産合計	752,207	532,897
固定資産合計	793,990	572,957
資産合計	2,375,770	2,264,725
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,049	217,723
前受金	83,869	79,254
返品調整引当金	6,285	6,285
その他	72,960	180,981
流動負債合計	533,165	484,244
固定負債	3,616	2,657
負債合計	536,781	486,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金	2,148,884	2,212,592
自己株式	32,416	32,425
株主資本合計	1,818,191	1,754,473
新株予約権	20,798	23,349
純資産合計	1,838,989	1,777,823
負債純資産合計	2,375,770	2,264,725

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	2,496,780	3,329,477
売上原価	1,194,782	1,270,294
売上総利益	547,998	628,183
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	102
役員報酬	39,425	31,632
給料及び手当	156,096	169,195
支払手数料	169,534	179,122
のれん償却額	5,358	-
その他	154,599	179,205
販売費及び一般管理費合計	525,014	559,052
営業利益	22,984	69,131
営業外収益		
受取利息	11,546	6,418
為替差益	10,227	-
貸倒引当金戻入額	5,000	6,000
その他	1,698	134
営業外収益合計	28,472	12,553
営業外費用		
持分法による投資損失	14,058	101,328
その他	157	2,170
営業外費用合計	14,216	103,499
経常利益又は経常損失()	37,240	21,814
特別利益		
関係会社株式売却益	7,382	-
新株予約権戻入益	40,113	-
その他	526	-
特別利益合計	48,022	-
特別損失		
減損損失	2,183	2,133
持分変動損失	10,275	29,104
その他	839	79
特別損失合計	12,298	29,317
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	72,964	51,131
法人税、住民税及び事業税	5,912	12,577
法人税等合計	5,912	12,577
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	67,051	63,708
当期純利益又は当期純損失()	67,051	63,708

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	67,051	63,708
包括利益	67,051	63,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,051	63,708

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,999,492	2,226,211	32,412	1,740,868
当期変動額				
当期純利益		67,051		67,051
自己株式の取得			4	4
持分法の適用範囲の変動		10,275		10,275
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	-	77,326	4	77,322
当期末残高	3,999,492	2,148,884	32,416	1,818,191

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	57,327	1,798,195
当期変動額		
当期純利益		67,051
自己株式の取得		4
持分法の適用範囲の変動		10,275
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	36,529	36,529
当期変動額合計	36,529	40,793
当期末残高	20,798	1,838,989

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,999,492	2,148,884	32,416	1,818,191
当期変動額				
当期純損失（ ）		63,708		63,708
自己株式の取得			8	8
持分法の適用範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	63,708	8	63,717
当期末残高	3,999,492	2,212,592	32,425	1,754,473

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	20,798	1,838,989
当期変動額		
当期純損失（ ）		63,708
自己株式の取得		8
持分法の適用範囲の変動		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,551	2,551
当期変動額合計	2,551	61,165
当期末残高	23,349	1,777,823

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	72,964	51,131
減価償却費	17,276	16,917
減損損失	1,183	133
のれん償却額	5,358	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,999	6,102
返品調整引当金の増減額(は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	11,546	6,418
固定資産除売却損益(は益)	486	79
関係会社株式売却損益(は益)	7,382	-
新株予約権戻入益	40,113	-
為替差損益(は益)	11,499	806
持分法による投資損益(は益)	14,058	101,328
持分変動損益(は益)	10,275	29,104
売上債権の増減額(は増加)	32,785	95,524
たな卸資産の増減額(は増加)	2,041	2,406
前渡金の増減額(は増加)	227,420	197,454
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,119	18,879
仕入債務の増減額(は減少)	72,291	152,326
前受金の増減額(は減少)	26,919	4,615
その他の流動負債の増減額(は減少)	29,374	100,127
その他	8,474	6,389
小計	205,808	275,159
利息及び配当金の受取額	20,823	6,134
利息の支払額	156	240
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,544	2,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,685	272,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	30,000	-
貸付金の回収による収入	135,000	206,000
有形固定資産の取得による支出	1,467	5,296
有形固定資産の売却による収入	578	7
無形固定資産の取得による支出	5,790	12,516
関係会社株式の取得による支出	495,076	-
関係会社株式の売却による収入	11,138	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,832	15,662
敷金及び保証金の回収による収入	25,080	2,520
その他の支出	2,338	1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	365,708	174,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,084	904
自己株式の取得による支出	4	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,089	913
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,499	806
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	545,984	99,850
現金及び現金同等物の期首残高	1,316,693	770,708
現金及び現金同等物の期末残高	770,708	670,858

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社DA Music

株式会社DA Music Publishing

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

KNTV株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

コンテンツ

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

なお、コンテンツについては、見積回収期間(12カ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年間)に基づく定額法によっております。

なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

一部連結子会社において、連結決算日以降予測される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

当社は、平成27年9月18日開催の取締役会において、持分法適用関連会社のKNTV株式会社との間で合併基本合意書を締結することを決議し、同日付で合併基本合意書を締結しております。また、平成28年2月12日開催の取締役会において、当社を存続会社、KNTV株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で本合併に係る合併契約書を締結し、平成28年3月23日開催の株主総会で承認されました。

合併基本合意書の概要は、以下のとおりであります。

1. 企業結合先の名称及び事業の内容

企業結合先名称 KNTV株式会社

事業の内容	有料放送サービス事業等
資本金の額	983百万円
純資産の額	1,678百万円 (平成27年12月31日現在)
総資産の額	2,149百万円 (平成27年12月31日現在)

2. 企業結合を行う主な理由

両社の有料放送事業に関する人的、技術的及びコンテンツ調達のリソースを結集し、2チャンネル化による顧客基盤の強化、並びに顧客満足度の高いサービスの拡充を図ることで、有料放送事業における韓国をはじめとしたアジア全域におけるコンテンツのハブチャンネルを目指し、同業他社との競争優位性を確立することを目的とする。

3. 企業結合日

平成28年5月1日(予定)

4. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、KNTV株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

5. 結合後企業の名称

株式会社デジタルアドベンチャー

6. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	58,113千円	61,327千円

2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	480,369千円	350,345千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
商品	24,948千円	24,717千円

2 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

場所	用途	種類
東京都	ライセンス&メディアコミュニケーション	無形固定資産

当社グループは、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。

ライセンス&メディアコミュニケーション事業において、一部サイト運営事業の閉鎖を決定したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,183千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、無形固定資産1,183千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

場所	用途	種類
東京都	ライセンス&メディアコミュニケーション	無形固定資産

当社グループは、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。

ライセンス&メディアコミュニケーション事業において、一部サイト運営事業の閉鎖を決定したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(133千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、無形固定資産133千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,392,638	-	-	54,392,638
合計	54,392,638	-	-	54,392,638
自己株式				
普通株式(注)	79,476	100	-	79,576
合計	79,476	100	-	79,576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権						20,798
	合計						20,798

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	54,392,638	-	-	54,392,638
合計	54,392,638	-	-	54,392,638
自己株式				
普通株式（注）	79,576	200	-	79,776
合計	79,576	200	-	79,776

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権		-	-	-	-	23,349
	合計		-	-	-	-	23,349

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
現金及び預金勘定	770,708千円	670,858千円
現金及び現金同等物	770,708	670,858

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

コピー機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は銀行から調達しております。デリバティブ等での投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容並びにそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金及び貸付金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、管理部門と営業部門が連携し債権の期日管理の徹底を図るとともに、与信管理についても取引先の営業状況を定期的にモニタリングし、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、主に株式への出資であり発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、投資にあたり経営会議等において事業内容・投資先財務状況等を慎重に審議することとし、定期的に事業状況をモニタリングし、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照ください)。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	770,708	770,708	-
(2) 売掛金	224,889	224,889	-
(3) 関係会社短期貸付金	100,000	100,000	-
(4) 長期貸付金	286,077		
貸倒引当金	86,077		
	200,000	200,000	-
資産計	1,295,597	1,295,597	-
(1) 買掛金	370,049	370,049	-
負債計	370,049	370,049	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の連結貸借対照表計上額は、対応する引当金控除後の金額です。

(3) 関係会社短期貸付金

関係会社短期貸付金については、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期貸付金の元利金の合計額を同様の貸付において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しておりますが、時価は帳簿価額に近似しており、当該価額をもって算定しております。また、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているものは、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

なお、長期貸付金には、関係会社長期貸付金が含まれております。

負債

(1) 買掛金

買掛金については、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	520,147
合計	520,147

非上場株式等は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	770,708	-	-	-
売掛金	224,889	-	-	-
関係会社短期貸付金	100,000	-	-	-
長期貸付金	-	200,000	-	-
合計	1,095,597	200,000	-	-

長期貸付金には、関係会社長期貸付金が含まれております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	670,858	670,858	-
(2) 売掛金	320,497	320,497	-
(3) 長期貸付金	180,077		
貸倒引当金	80,077		
	100,000	100,000	-
資産計	1,091,356	1,091,356	-
(1) 買掛金	217,723	217,723	-
負債計	217,723	217,723	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期貸付金の元利金の合計額を同様の貸付において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しておりますが、時価は帳簿価額に近似しており、当該価額をもって算定しております。また、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているものは、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

なお、長期貸付金には、関係会社長期貸付金が含まれております。

負債

(1) 買掛金

買掛金については、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	390,123
合計	390,123

非上場株式等は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	670,858	-	-	-
売掛金	320,497	-	-	-
長期貸付金	-	100,000	-	-
合計	991,356	100,000	-	-

長期貸付金には、関係会社長期貸付金が含まれております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額520,147千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額390,123千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
販売費及び一般管理費(その他)	3,584	2,551

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
特別利益(新株予約権戻入益)	40,113	-

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年 スtock・オプション
決議年月日	平成24年 3月22日
付与対象者の区分及び人数	役員 4名 従業員 7名 子会社役員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式1,600,000株
付与日	平成24年 3月26日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成26年 3月27日から 平成29年 3月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成24年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	633,337
付与	-
失効	-
権利確定	316,667
未確定残	316,670
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	316,663
付与	-
権利確定	316,667
権利行使	-
失効	-
未行使残	633,330

単価情報

	平成24年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	42
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	25

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	1,466千円	2,010千円
貸倒引当金繰入限度超過額	30,714	25,945
株式報酬費用	7,412	7,551
繰越欠損金	1,564,341	1,392,461
投資有価証券評価損損金不算入額	53,404	48,459
放送権・販売権評価損損金不算入額	90,350	81,984
その他	28,218	28,479
繰延税金資産計	1,775,907	1,586,891
評価性引当額	1,775,907	1,586,891
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産(負債)の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	35.6%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3	-
住民税均等割	5.6	-
評価性引当額の増減	59.2	-
持分法による投資損益	11.9	-
その他	0.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%に、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から32.3%になります。

この税率変更による影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別の事業部体制を採っております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「物販」「ライセンス&メディアコミュニケーション」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントは以下のとおりとなります。

- (1) 物販 インターネットおよびコンビニエンスストアを通じての物販
- (2) ライセンス&メディアコミュニケーション ドラマ放映権および映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、タレント等のマネジメント・ファンクラブ運営、イベント及びCS放送での番組提供等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	物販	ライセンス&メディア コミュニケーション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	637,355	1,838,719	2,476,074	20,705	2,496,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	637,355	1,838,719	2,476,074	20,705	2,496,780
セグメント利益又は損失()	30,362	7,808	22,554	429	22,984
セグメント資産	100,559	608,288	708,848	20,129	728,977
その他の項目					
減価償却費	1,067	12,222	13,290	804	14,094
のれんの償却額	-	5,358	5,358	-	5,358
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192	8,131	8,323	-	8,323

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	物販	ライセンス&メディア コミュニケーション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	353,091	2,957,709	3,310,800	18,677	3,329,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	353,091	2,957,709	3,310,800	18,677	3,329,477
セグメント利益又は損失()	51,971	118,982	67,010	2,120	69,131
セグメント資産	51,395	838,205	889,600	18,612	908,213
その他の項目					
減価償却費	963	12,145	13,108	435	13,543
のれんの償却額	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	946	5,583	6,530	-	6,530

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,476,074	3,310,800
「その他」の区分の売上高	20,705	18,677
連結財務諸表の売上高	2,496,780	3,329,477

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,554	67,010
「その他」の区分の利益	429	2,120
連結財務諸表の営業利益	22,984	69,131

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	708,848	889,600
「その他」の区分の資産	20,129	18,612
全社資産(注)	1,646,792	1,356,512
連結財務諸表の資産合計	2,375,770	2,264,725

(注) 全社資産は、主に提出会社の運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	13,290	13,108	804	435	3,182	3,373	17,276	16,917
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,323	6,530	-	-	3,362	8,882	11,686	15,413

- (注) 1 減価償却費の調整額は、本社管理部門等の固定資産の減価償却費であります。
2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ベリトランス株式会社	472,230	物販事業 ライツ&メディアコミュニケーション事業
株式会社ローソンHMVエンタテイメント	349,432	物販事業 ライツ&メディアコミュニケーション事業
株式会社スカパー・ブロードキャスティング	287,200	ライツ&メディアコミュニケーション事業

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソンHMVエンタテインメント	1,013,002	ライツ&メディアコミュニケーション事業
NBCユニバーサル・エンターテイメントジャパン合同会社	360,157	ライツ&メディアコミュニケーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	物販	ライツ&メディア コミュニケーション	計		
減損損失	-	1,183	1,183	-	1,183

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	物販	ライツ&メディア コミュニケーション	計		
減損損失	-	133	133	-	133

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	物販	ライツ&メディア コミュニケーション	計		
当期償却額	-	5,358	5,358	-	5,358
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万 ウォン)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親 会社	㈱キーイ ースト	大韓民 国ソウル 市	7,599	エンター テインメ ント業務 及びMDラ イセンシ ング	(被所有) 直接 (31.03)	役員 の兼任 4名 コンテ ンツ・商 品の仕入 及び 業務委託 融資	商品仕入 ロイヤリティ 業務委託費用 放送許諾料 その他経費 (注)2(1) 貸付金の回収 受取利息 (注)2(2)	21,746 132,496 76,384 2,425 7,939 100,000 9,524	前渡金 買掛金 未収入金 関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金 未収収益	28,283 14,403 8,613 100,000 200,000 142

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品仕入、業務委託及び制作費等については、独立した第三者間の取引を勧奨し、交渉の上決定しております。

(2) 貸付利率については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万 ウォン)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親 会社	㈱キーイ ースト	大韓民 国ソウル 市	7,745	エンター テインメ ント業務 及びMDラ イセンシ ング	(被所有) 直接 (31.03)	役員 の兼任 4名 コンテ ンツ・商 品の仕入 及び 業務委託 融資	ロイヤリティ 業務委託費用 放送許諾料 肖像権 出演料 その他経費 (注)2(1) 貸付金の回収 受取利息 (注)2(2)	107,762 109,899 4,508 22,222 17,666 4,659 200,000 4,716	前渡金 買掛金 未払金 関係会社 長期貸付金 未収収益	23,594 5,129 1,353 100,000 426

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品仕入、業務委託及び制作費等については、独立した第三者間の取引を勧奨し、交渉の上決定しております。

(2) 貸付利率については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社キーイースト（韓国K O S D A Qに上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はK N T V株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	K N T V株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	-	2,109,114
固定資産合計	-	40,382
流動負債合計	-	441,726
固定負債合計	-	28,969
純資産合計	-	1,678,801
売上高	-	2,128,512
税引前当期純利益金額	-	286,339
当期純利益金額	-	262,510

（注）K N T V株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	33円48銭	1株当たり純資産額	32円30銭
1株当たり当期純利益金額	1円23銭	1株当たり当期純損失金額()	1円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	67,051	63,708
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	67,051	63,708
普通株式の期中平均株式数(株)	54,313,079	54,312,967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 950個	新株予約権 950個

(重要な後発事象)

ストック・オプション(新株予約権)の発行について

平成28年2月12日開催の取締役会において、中長期的な当社の企業価値の増大を目指すに当たって、より一層意欲及び士気を向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、当社取締役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の発行について決議いたしました。

新株予約権の数	1,600個						
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 1,600,000株						
新株予約権の発行価額	無償						
新株予約権の行使時の払込金額	行使価額は、本新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。但し、その価額が本新株予約権の割当日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。						
新株予約権の権利行使期間	新株予約権の付与決議の日後2年を経過した日から2年間						
増加する資本金及び資本準備金に関する事項	本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。						
新株予約権の行使条件	新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。						
割当日	平成28年4月7日						
新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当社取締役</td> <td style="width: 10%;">3名</td> <td style="width: 40%;">1,050個</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>6名</td> <td>550個</td> </tr> </table>	当社取締役	3名	1,050個	当社従業員	6名	550個
当社取締役	3名	1,050個					
当社従業員	6名	550個					

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	904	958	6.580	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,616	2,657	6.580	平成29年1月1日～ 平成31年6月3日
計	4,521	3,616	-	

(注) 1 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,016	1,077	563	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	第2四半期 連結累計期間 自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	当連結会計年度 自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高(千円)	883,795	1,505,585	2,061,580	3,329,477
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	5,231	53,783	59,203	51,131
四半期純利益金額又は四半期(当期)損失金額()(千円)	3,008	55,897	62,344	63,708
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	0.06	1.03	1.15	1.17

	第1四半期 連結会計期間 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	第2四半期 連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	第4四半期 連結会計期間 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.06	1.08	0.12	0.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,044	660,437
売掛金	1 218,892	1 314,436
コンテンツ	1,354	980
商品	5,538	3,505
前渡金	1 403,139	1 600,594
前払費用	8,070	9,745
関係会社短期貸付金	100,000	-
その他	1 68,072	1 85,563
貸倒引当金	102	-
流動資産合計	1,565,010	1,675,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,406	6,670
工具、器具及び備品	3,333	4,658
土地	639	639
リース資産	3,026	2,354
有形固定資産合計	13,406	14,322
無形固定資産		
ソフトウェア	28,376	25,737
無形固定資産合計	28,376	25,737
投資その他の資産		
投資有価証券	39,778	39,778
関係会社株式	495,076	495,076
長期貸付金	86,077	80,077
関係会社長期貸付金	200,000	100,000
長期前払費用	2,046	1,807
その他	30,012	40,966
貸倒引当金	86,077	80,077
投資その他の資産合計	766,914	677,629
固定資産合計	808,698	717,688
資産合計	2,373,708	2,392,950

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 369,685	1 217,354
リース債務	904	958
未払金	1 24,554	1 26,010
未払費用	5,927	5,194
未払法人税等	6,275	16,515
未払消費税等	-	103,227
前受金	83,869	79,254
預り金	1 35,048	1 28,819
流動負債合計	526,265	477,335
固定負債		
リース債務	3,616	2,657
固定負債合計	3,616	2,657
負債合計	529,881	479,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,144,046	2,077,458
利益剰余金合計	2,144,046	2,077,458
自己株式	32,416	32,425
株主資本合計	1,823,029	1,889,608
新株予約権	20,798	23,349
純資産合計	1,843,827	1,912,958
負債純資産合計	2,373,708	2,392,950

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 2,496,648	1 3,328,440
売上原価	1 1,948,735	1 2,701,266
売上総利益	547,913	627,173
販売費及び一般管理費	1, 2 524,270	1, 2 558,434
営業利益	23,642	68,738
営業外収益		
受取利息	1 11,543	1 6,416
為替差益	10,227	-
貸倒引当金戻入額	5,000	6,000
その他	1,690	159
営業外収益合計	28,461	12,575
営業外費用		
支払利息	156	240
為替差損	-	1,928
その他	1	17
営業外費用合計	157	2,186
経常利益	51,946	79,127
特別利益		
新株予約権戻入益	40,113	-
固定資産売却益	526	-
関係会社株式売却益	7,382	-
特別利益合計	48,022	-
特別損失		
減損損失	1,183	133
固定資産除却損	39	79
リース解約損	800	-
特別損失合計	2,022	212
税引前当期純利益	97,945	78,914
法人税、住民税及び事業税	5,662	12,327
法人税等合計	5,662	12,327
当期純利益	92,283	66,587

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
1. 期首商品たな卸高		3,682		5,538	
2. 当期商品仕入高		506,062		301,831	
合計		509,744		307,370	
3. 期末商品たな卸高		5,538		3,505	
当期商品売上原価		504,205	25.9	303,865	11.2
ロイヤリティ		115,336	5.9	102,374	3.8
労務費		16,771	0.9	11,801	0.4
経費		1,312,421	67.3	2,283,225	84.5
売上原価合計		1,948,735	100.0	2,701,266	100.0

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
放送関連費用	454,990千円	467,022千円
イベント関連費用	469,096	834,892
著作権等権利償却費	155,940	808,364

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,999,492	2,236,329	2,236,329	32,412	1,730,750
当期変動額					
当期純利益		92,283	92,283		92,283
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	92,283	92,283	4	92,279
当期末残高	3,999,492	2,144,046	2,144,046	32,416	1,823,029

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	57,327	1,788,077
当期変動額		
当期純利益		92,283
自己株式の取得		4
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	36,529	36,529
当期変動額合計	36,529	55,750
当期末残高	20,798	1,843,827

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,999,492	2,144,046	2,144,046	32,416	1,823,029
当期変動額					
当期純利益		66,587	66,587		66,587
自己株式の取得				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	66,587	66,587	8	66,579
当期末残高	3,999,492	2,077,458	2,077,458	32,425	1,889,608

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	20,798	1,843,827
当期変動額		
当期純利益		66,587
自己株式の取得		8
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	2,551	2,551
当期変動額合計	2,551	69,130
当期末残高	23,349	1,912,958

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

コンテンツ

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

なお、コンテンツについては、見積回収期間(12カ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。

なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた39千円は、「固定資産除却損」39千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほかに次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	72,665千円	27,403千円
短期金銭債務	14,759千円	12,058千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
営業取引高	262,134千円	320,210千円
営業取引以外の取引による取引高	9,524千円	4,716千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18.3%、当事業年度18.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81.7%、当事業年度82.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
貸倒引当金繰入額	0千円	102千円
役員報酬	39,425	31,632
給料及び手当	156,096	169,195
法定福利費	25,587	26,541
支払手数料	168,791	178,504
減価償却費	4,705	4,863

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、関連会社株式495,076千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、関連会社株式495,076千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	1,466千円	2,010千円
貸倒引当金繰入限度超過額	30,714	25,945
株式報酬費用	7,412	7,551
繰越欠損金	1,561,250	1,388,835
投資有価証券評価損損金不算入額	53,404	48,459
関係会社株式評価損損金不算入額	101,462	92,068
放送権・販売権評価損損金不算入額	90,350	81,984
その他	14,395	15,888
繰延税金資産計	1,860,457	1,662,742
評価性引当額	1,860,457	1,662,742
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産(負債)の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との際の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	35.6%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9	10.2
住民税均等割	3.9	4.8
評価性引当額の増減	45.0	36.0
その他	1.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.8	15.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%に、平成29年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から32.3%になります。

この税率変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

ストック・オプション(新株予約権)の発行について

平成28年2月12日開催の取締役会において、中長期的な当社の企業価値の増大を目指すに当たって、より一層意欲及び士気を向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、当社取締役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の発行について決議いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,406	1,322	-	1,059	6,670	3,935
	工具、器具及び備品	3,333	3,703	7	2,371	4,658	56,382
	土地	639	-	-	-	639	-
	リース資産	3,026	-	-	672	2,354	1,008
	計	13,406	5,026	7	4,103	14,322	61,327
無形固定資産	ソフトウェア	28,376	10,386	212 (133)	12,813	25,737	40,085
	計	28,376	10,386	212 (133)	12,813	25,737	40,085

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	・・・本社造作	1,322千円
工具、器具及び備品	・・・本社造作 PC及びサーバー	1,319千円 2,006千円
ソフトウェア	・・・ネットワーク機材用ソフトウェア 会計システム等	7,331千円 3,055千円

2 当期減少額欄の()は内書で、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	86,179	-	6,102	80,077

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年6月30日および12月31日現在の1,000株以上所有する株主に対し、当社が開催するイベントへご招待いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

第45期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）平成27年3月24日 関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月24日 関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）平成27年5月13日 関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）平成27年8月11日 関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）平成27年11月11日 関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成27年3月26日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年9月24日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定（吸収合併の決定）に基づく臨時報告書であります。

平成28年2月15日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（新株予約権発行の決定）に基づく臨時報告書であります。

平成28年2月15日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定（経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

(5)臨時報告書の訂正報告書

平成28年2月18日 関東財務局長に提出

平成27年9月24日提出の臨時報告書（吸収合併の決定）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月23日

株式会社デジタルアドベンチャー

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	古藤 智弘
代表社員 業務執行社員	公認会計士	増田 涼恵

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年2月12日開催の取締役会において、ストック・オプション（新株予約権）を発行することを決議した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デジタルアドベンチャーの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社デジタルアドベンチャーが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

付記事項に記載されているとおり、会社は平成28年5月1日に会社を存続会社、KNTV株式会社を消滅会社とする吸収合併を行う予定としている。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月23日

株式会社デジタルアドベンチャー

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘
業務執行社員

代表社員 公認会計士 増田 涼恵
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャーの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年2月12日開催の取締役会において、ストック・オプション（新株予約権）を発行することを決議した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象に含まれていません。